平成18年9月28日(木)
午後2時00分から3時11分
宇都宮市役所14大会議室

第4回宇都宮地域合併協議会 会 議 録

第4回 宇都宮地域合併協議会会議録

1 出席者

- ・会長 佐藤 栄一
- ・副会長 手塚 順一 手塚 照夫
- ・委員 諏訪 利夫 山崎 守男 櫛淵 澄江 築 郁夫
高梨眞佐岐 松田 仁一 宇梶 清夫 江連 功
斎藤 勝 古橋 正好 福嶋 邦夫 五月女伸夫
白坂喜美雄 須藤 貢 高橋 栄一 平賀 貴子
南木 昭男 小島 俊一 中村 祐司 沼田 良
福田 正男

2 欠席者

- ・委員 佐々木英明

3 出席した事務局職員等

- ・事務局長 浜崎 道夫
- ・事務局次長 鈴木 治
- ・総務部会長 五井 治夫
- ・行政経営課長 高井 徹
- ・政策審議室長 手塚 英和

4 議 事

審議事項

- 〔議案第46号〕合併の期日について
- 〔議案第47号〕合併市町村基本計画について
- 〔議案第48号〕地域自治制度の取扱いについて
- 〔議案第49号〕使用料，手数料等の取扱いについて
- 〔議案第50号〕補助金，交付金等の取扱いについて
- 〔議案第51号〕契約事務の取扱いについて

その他

午後2時00分 開会

事務局〔浜崎事務局長〕

それでは、定刻となりましたので、ただいまから第4回宇都宮地域合併協議会を開会いたします。

本日の会議につきましては、副会長を含む委員24人中23人の方のご出席をいただいております。協議会規約第8条第2項の規定に基づき、委員の半数以上のご出席をいただいておりますので、会議が成立していることを申し添えます。

それでは、会議に先立ちまして、佐藤会長よりごあいさつを申し上げます。

佐藤会長

皆さん、こんにちは。大変ご多用のところ、またお集まりいただきまして、まことにありがとうございます。

7月31日に第1回目といたしましてスタートいたしましたこの協議会も、第4回目となりました。皆様方大変なご協力によりまして、ここまで進めることができましたこと、改めて御礼を申し上げたいと思います。

協議事項も、残すところ、あと6項目となりました。10月20日に予定しております第5回の協議会、そして調印式、そういったところまで皆様方のさらなるご意見を積み重ねながら進めて参りたいと思いますので、今日も最後までどうぞよろしくお願いいたします。

事務局〔浜崎事務局長〕

それではここで、本日の会議資料のご確認をお願いいたします。

資料は全部で6部で構成されております。本資料、「第4回宇都宮地域合併協議会」の資料が頭にあるかと思います。続きまして「資料1」、横判の形でございますが、「参考資料（議案第46号、第49号～51号）」がでございます。次に「資料2-1」、「資料2-2」とありますが、「資料2-1」は、「宇都宮市・上河内町・河内町合併まちづくり計画（県知事協議案）」となっております。「資料2-2」でございまして、2枚つづりのものがございまして、「合併市町村基本計画 県知事協議案について」の資料でございまして。次に、「資料3-1」、「資料3-2」でございまして、「資料3-1」は、「地域自治制度（案）について【概要版】」でございまして。A3の折り込み式になってございます。「資料3-2」は、「地域自治制度について（案）」となっております。おそろいでしょうか。もし欠落してありましたら、お手を挙げていただければと思います。

それでは、早速会議に入らせていただきます。

会議の議長は、協議会規約第8条第3項の規定に基づきまして、佐藤会長にお願いいたします。会長、よろしくどうぞお願いいたします。

議長〔佐藤会長〕

それでは早速でございますが、会議を進めて参ります。

まず、会議次第でございますが、3の「会議録署名委員の選任」をさせていただきます。本日の会議録署名委員につきましては、上河内町の江連功委員と、河内町の須藤貢委員のお二人にお願いをいたします。どうぞよろしくお願いいたします。

続きまして、会議次第4でございます「審議事項」に入らせていただきます。まず、議案第46号「合併の期日について」、事務局の説明をお願いします。

事務局〔鈴木事務局次長〕

ご説明をいたします。議案をご説明いたします前に、合併協定項目の審議状況について簡単にご説明をしたいと思います。本資料の後の「資料1」でございます、A4横の「参考資料」の1ページをお開きいただきたいと思います。

合併協定項目の審議状況といたしまして、1ページから3ページまで合計40項目につきまして記載をしております。この中で、2番の「合併の期日」、9番の「地域自治制度の取扱い」、2ページをお開きいただきたいと思います。15番の「使用料、手数料等の取扱い」、17番の「補助金、交付金等の取扱い」、20番の「契約事務の取扱い」、3ページの最下段でございますが、22番の「合併市町村基本計画」、この6項目が残っているところでございますが、本日、これにつきまして審議をいただきたいと思いますところでございます。

40項目、前回は39項目として提出いたしましたが、20番の「契約事務の取扱い」につきまして、合併に際しての首長間の覚書にもなすったこともございまして、改めて合併協定項目として追加しまして、合計40項目としたところでございます。

本日お諮りする6項目を除きましては、第1回から第3回の協議会において審議をいただき、すべて承認をされているところでございます。

それでは、この資料の4ページをお開きいただきたいと思います。合併の期日についての資料でございますが、併せまして、本資料の1ページをお開きいただきたいと思います。よろしいでしょうか。

では、ご説明申し上げます。本資料の1ページをご覧ください。議案第46号、「合併の期日について」。「合併の期日は、平成19年3月31日とする。」ものでございます。

では、先ほどの「参考資料」のほうをご覧ください。第1回の合併協議会におきまして、「合併の期日は平成19年3月を目途として、宇都宮地域合併協議会において協議して定める日とする。」ということで、審議・承認をいただいているところで

ございますが、本日、「平成19年3月31日」として、案として提出するものでございます。

「3 期日選定の主な理由」として、1つは、「年度末を合併期日とすることで、一般的な社会生活面や分かりやすさの点から受け入れられやすい。」もう1つは、「3月31日、土曜日でございますが、閉庁日であることから、新市の行政サービスへの移行に影響が少ない」ということでございます。もう1点は、「住民サービス提供の基本となる電算システムの切替えあるいは稼働確認作業を円滑に行うには、2日程度の連続した閉庁日を利用することが適切であることから、31日を合併期日とすることで、その期間、時間が確保できる」というものでございます。

「中核市等の先進事例」でございますが、35例中26例が、今のような考えで「土曜・日曜、あるいは土・日明けの月曜日に該当している」ところでございます。また、県内9市、既に合併した例がございますが、すべてが、ただいま申し上げたような考えで土曜・日曜あるいは月曜日になっているところでございます。

では、この資料の5ページをお開きいただきたいと思えます。ただいま申し上げた「中核市等の合併期日事例」でございます。ここで35市ございますが、「網かけ」となっているところがございますが、これがすべて「土曜・日曜あるいは明けの月曜日、また祝日の明け」も含めて網かけがございます。また6ページは、ただいま申し上げた「県内の合併期日事例」でございますが、すべて土曜・日曜、月曜日、下から2番目の下野市におきましては「1月10日」、これは火曜日でございますが、1月9日までが休みで、休み明けということで、同様な考えで合併が行われているところがございます。

説明は以上でございます。

議長〔佐藤会長〕

ありがとうございました。ただいま説明が終わりましたけれども、ご意見、ご質問等ございますでしょうか。

いかがでしょうか。「合併の期日について」はよろしいですか。

（「はい」の声あり）

議長〔佐藤会長〕

ありがとうございます。それでは、お諮りをしたいと思います。

議案第46号を原案のとおり決定をしてよろしいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

議長〔佐藤会長〕

ありがとうございます。ご異議がありませんので、議案第46号は、原案のとおり決定

をさせていただきます。

続きまして、議案第47号「合併市町村基本計画について」、事務局の説明をお願いします。

事務局〔手塚政策審議室長〕

資料の2ページ、議案第47号でございます。「合併市町村基本計画（県知事協議案）について」は次のとおりとする。

資料をご覧くださいと思います。別紙の「資料2-1」でございます。タイトルの上に「県知事協議案」と記されている資料でございますが、第2回の協議会、8月10日に「素案」についてご議論をいただきまして、8月11日に県に提出をしたところ、その素案に対しまして県から意見をちょうだいしたところでございます。その意見を反映させたものが「資料2-1」でございますが、恐れ入ります、「資料2-2」をご覧くださいと思います。県の指摘事項は全体で57項目ほどあったわけですが、多くは、データの整理、注記についての追加、あるいは文章表現等でございます。この協議会の中でご議論いただく内容をまとめたものが「資料2-2」でございます。

1つ目が、「新交通システムの取組に関する記述について」の部分でございます。本文の33ページでございますけれども、「高次都市機能を有する都市拠点の形成」の項の中で、新交通システムにつきまして、「導入に向けた検討を行います。」という表現であったところが、県のほうとしては、「導入に当たっての課題の検討」という表現ではどうかという提案でございます。今回の協議会の考え方といたしましては、右側に「対応の方向」がございますが、現在、宇都宮市と県と共同で設置しております「新交通システム導入課題検討委員会」におきまして、新交通システムについての課題の検討はもちろん行っておりますが、さらに解決策の検討も行っているわけでございます。こういった取組の状況を踏まえまして、課題までとどまるのではなくて、「課題解決策」という一歩踏み込んだ表現を採っていきたいというふうに思っております。

次に、29ページでございますが、2つほどございます。「宇都宮地域の主要事業への事業の追加計上について」であります。1つは「河川整備」、もう1つが「農業振興」でございますが、県では、宇都宮地域の主要事業に対して何らかの形で「河川整備」と「農業振興」について主要事業として掲げてはどうかという指摘でございますが、双方の事業につきまして、大綱の中で一定の記述がされております。それから、市町合併に当たっての主要事業としてとらえることはいかがなものかということで、「追加せずに原文のとおり」としたいというふうに考えております。

恐れ入ります、2ページをお開きいただければと思います。次のページでございます。次に、「新市の施策の大綱に関する記述について」の部分で、24ページでございますけれども、「災害に強いまちづくりの推進」の項でございますが、原文のほうで、「消防

署・所の整備や消防通信体制の高度化，消防団の充実など，消防力の強化・充実に図ります。」という中で，「消防通信体制」の表記の部分について，「防災」という文言を追加して「消防防災通信体制」という表現にしてはどうかという提案でございますが，ご覧いただきますように，その1行前に「総合的な防災体制の強化を図る」という文言が入っておりまして，防災については既に触れているということで，「防災」という文言をあえて追加しなくても差し支えないと考えております。このため，追加せずに原文のとおりとしたいと思っております。

次に，「新市の施策の大綱に関する記述について」のうち，「高齢者・障害者の福祉サービス」の項でございます。本文では24ページでございますが，原文にあります「福祉施設の整備を進めるとともに，在宅福祉と施設福祉の連携を図りながら，福祉サービスを充実します。」に，「また，」以下，「障害者の働く場の確保」を付け加えてはどうかという提案でございます。私どもといたしましては，障害者のみならず，確かに高齢者の働く機会の確保が必要ではないかということで，原文を修正案のとおり，「在宅・施設福祉サービスを充実するとともに，関係機関と連携しながら，働く機会の確保に努めます。」と県の意向を踏まえた上での修正案としてはどうかと考えたところでございます。

なお，参考のところに記載しておきますが，今回の「合併市町村基本計画」の中では，障害者に関する記述につきまして，「害」の文字を平仮名で表記していたところですが，障害者の「害」という文字につきまして，漢字を用いる場合と平仮名を用いる場合の整理がまだついておりませんので，申し訳ございませんが，従来のとおり，障害者の「害」という文字を漢字のままにしたいということで，戻させていただければと思っております。

続きまして，3ページの項でございますが，県から特に指摘があった訳ではないのですが，前回協議いただきました「素案」の中で，新たに追加して県に提案してはどうかという項目がございます。それが本文の33ページにあります「県事業に関する記述について」でして，「上河内サービスエリアのスマートIC¹化について，県事業として追加する」よう県に要請してはどうかと考えております。現在の記述の中身が，「県事前協議案」にありますように，「公共交通ネットワークの充実」のところでも全く記載がございませんが，現在，お手元にお配りしてある本文におきましては，下線がありますところ，「東北自動車道上河内サービスエリアのスマートICの本格導入」という文言を挿入してはどうかと思っておりました。昨日，県ともう一度打ち合わせをさせていただいたところ，ここに入れ込むよりは，その「県知事協議案」にありますように，下線付きのような形で，「幹線道路や東北自動車道上河内スマートIC本格導入に伴うアクセス道路の整備など，県外各地とのアクセス強化に取り組みます。」，このような表現にしてはどうかと思っ

¹ スマートIC... ETC専用の簡易なインターチェンジのこと。国土交通省では，スマートICの導入に向け，地方自治体と共同で，既存のサービスエリア等にETC専用の仮出入口を設置する社会実験を行っている。

おります。

「修正案」についての説明は以上でございます。よろしくご審議をいただければと思いますが、この県知事協議案をご承認いただけますれば、県との全体的な協議につきまして、これで最後であると受け止めております。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

議長〔佐藤会長〕

議案第47号の説明でございました。それでは、皆様方からご意見をいただきたいと思っております。

表記等のことでございますので、特段ご意見はないでしょうか。

よろしいですか。

それでは、ないようでございますので、議案第47号につきましてお諮りをいたします。

原案のとおり決定してよろしいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

議長〔佐藤会長〕

ありがとうございます。それでは、ご異議がありませんので、議案第47号は原案のとおり決定をさせていただきます。

続きまして、議案第48号「地域自治制度の取扱いについて」、事務局の説明をお願いします。

事務局〔高井行政経営課長〕

それでは、議案第48号、「地域自治制度（案）」につきましてご説明いたします。

資料につきましては、「資料3-1」、A3判の横長の資料でございます。これが「概要版」でございます。それから、本体資料は「資料3-2」と書いてある冊子でございます。この「概要版」をお開きいただきたいと存じます。

この地域自治制度につきましては、第1回協議会におきまして、「基本方針」についてご了解いただき、また、前回の第3回の協議会におきまして、「素案」を報告させていただきました。今回、その間前後、地域自治小委員会での6回の協議を踏まえまして、本日、一部未調整の部分はございますが、それを除きまして「案」としてお諮りするものであります。

説明につきましては、「素案」とほぼ同様のものとなって重複する部分も多いのですが、今回の、大変特色のある制度でございますので、重複となりますが、この「概要版」を中心に、本体資料で補足説明をする形で説明をさせていただきたいと存じます。

それでは、この「概要版」の「第1」でございますが、まず、この制度構築の必要性と

目指すべきものということで、「1 必要性」でございますが、地域自治制度がなぜ必要なのかということでございますが、「(1)自治体内分権の推進」を図るため。それから「(2)住民自治の拡充」を一層図っていくため、地域主体のまちづくりを推進していくためということでございます。また、「(3)地域におけるまちづくりの仕組みづくり」ということで、長年の文化や歴史を有する合併旧町の継続的な発展を願うものであります。これら必要性に基づいて構築するものであります。

「2 目指すべきもの」、この制度で何を目指していくのかということであります。また、「(1)身近な場所での総合的なサービスの提供」ということで、これまで旧町で提供してきた日常的なサービス、あるいはまた中核市の区域となることで拡充するサービスをできる限り住民に身近な場所で提供していこう。それから、そういうことを通じて「(2)魅力ある地域づくりを通じた豊かさの創出」をしていこう、このようなものを目指して構築するものであります。

下に移りまして、「第2 基本姿勢と基本的な枠組み」、これにつきましても、前回説明した「素案」と変わりませんが、「1 基本姿勢」、どういう考え方でこれを構築するかということにつきましては、「(1)宇都宮地域独自の制度」ということで、宇都宮地域の实情に即した制度を構築していこう。また、より良い制度として発展させるために、適宜、様々な検証や改善をしていこうというものであります。

また、「(2)地区行政を先導する制度」ということも大変特色のある位置づけでございますが、これまで宇都宮市が行って参りました地区行政と非常に関連するものであります。今回、それを先導する制度として位置づけ、新市としての一体性を速やかに確保していこうという基本姿勢であります。この部分については、後で本体でも説明いたします。

「(3)簡素で効率的な制度」ということでありまして、地域の自主性を尊重しながらも、合併のメリットである行財政の効率化に配慮した制度設計に留意していこうというものであります。このような姿勢で構築に当たるわけでございます。

「2 基本的な枠組み」ということですが、地域自治制度は、ここに書いてありますように2つの仕組みと申しますか、仕掛けによって構築されるというものでありまして、「(1)地域行政機関」、これは行政、支所でございますが、住民生活に密着したサービスの実施、地域づくりを支援するような業務を行う。それからもう1つ、「(2)住民代表組織」というものが大変特色のあるものでありまして、地域住民を代表する組織として、地域住民の意見を十分酌み取り、また、地域の総意を形成して行政に反映していこう、こういう仕組みは、現在の地区センターなどにはない仕組みであります。この2つの根幹となる仕組みによって地域自治制度を運営していこうという骨格でございます。

続きまして、「第3 制度の概要」でございますが、「(1)執行体制」につきましても、ア、イ、ウと記載されておりますが、「ア 法的位置づけ」、「イ 名称」、「ウ 組織」につきましても本庁の部長に準ずる職を設置しよう、あるいはまた、センターごとに

適切な規模・体制を整備しよう。本体の資料の中では「課を設置する」ということとしております。また、地域自治センターの所管，地区行政と非常に関連が強いということで，「自治振興部の所管とする」ということと，また，この点線の中に記載しておりますが，大きく4つの部門で構成しよう，「地域経営担当部門」，「地域コミュニティ担当部門」，「市民サービス担当部門」，それから「産業建設担当部門」ということで，現在の地区センターにはないボリュームのある業務をこの「地域行政機関」で行っていくこととしております。続きまして，次の「エ 特別職の設置」であります。項目だけ記載しておりますが，これにつきましては，前回の「素案」には入っていなかったところでございますが，協議会の中でも議論いただき，また小委員会の中でも断続的に協議が進んでおまして，何らかの特別職を設置していこうという中ですが，その役割，位置づけ等につきまして，なお検討する必要があるということで，この点につきましては次回の合併協議会でお諮りすることといたします。

「(2) 主な事務事業」は，「ア」，「イ」のそれぞれ記載例がありまして，後で本体のほうで事務事業等を若干説明いたします。変更はございません。

「(3) 予算」につきましても，「ア 行政サービスに係るもの」，「イ 地域づくりに係るもの」，それぞれの分野でございますが，これにつきましても前回の「素案」と変更はございません。

続きまして，下の「2 住民代表組織」であります。これにつきましても，「(1) 法的位置付け」，条例で定める附属機関であること，あるいは少し飛びまして「(3) 役割」，当該地域のまちづくりに関する審議・答申・提案，あるいは当該地域に係る合併市町村基本計画の執行状況に対して意見を述べていく，あるいは当該地域が関連する全市的な計画の策定に当たっての意見陳述，これ等についても変更ございませんし，また「(4) 組織」，「(5) 任期」等については変更ございません。

「(2) 名称」につきましては，前回の「素案」におきまして「地域自治協議会」ということで提案したところでございますが，これもまたご意見をいただき，また，小委員会の中で大変集中的な議論をさせていただきまして，機能的なもの，内容的なものは変わりませんが，名称というものは大変重要であろうということで，地域協議会の「協議会」という名前については，そのイメージとして何かを協議している，あるいは話し合っているだけであるというふうに誤解されはしないかなどの意見もありまして，今回，会議という名前で「自治会議」という名前としましたが，これは皆さん代表者で話し合っただけで，新たなものを作り上げているイメージがあるのではないかと，あるいは住民には大変親しみやすい名称ではないかと，また，附属機関という性格ではございますが，これまでの附属機関にない，ざん新な名前ではないかということで，今回，「自治会議」としたところでございます。小委員会においても，「審議会」が良いのではないかと意見があったこともつけ加えさせていただきます。

これが「概要版」でございまして、骨格等についてでございますが、続きまして、若干補足させていただきますと、「資料3-2」の本体資料でございますが、これも繰り返しの説明となりますが、2ページをお開きいただきたいと存じます。先ほどの、「地区行政を先導する制度」という部分のイメージ図が、左下にございます。今回構築する「地域自治制度」、右側であります。行政サービスにおいては4つの部門を置く、現在の地区センターに比べて、4部門制を置く、あるいは取扱業務のボリュームがある、また予算につきましても編成や執行を行う、あるいは「住民代表組織」をきちんと設置するということにおきまして、左側にあります現状の宇都宮市が11の地区センターで行っている、長い歴史を持っているところですが、行政サービスや地域のまちづくりの機能において相当の開きがあるのではないかと存じます。しかし、これは格差というよりは将来像として、地区行政を先導していくようなものとしてこの地域自治制度を位置づけるという積極的な位置づけをしているものであります。

続きまして、4ページとなりますが、これもイメージでございますが、先ほどの地域自治制度のイメージで、中央部分、「地域自治制度」、「住民代表組織」と、この「地域行政機関」がうまく連携しながら行政サービスを提供し、また住民の意見を広く集め、それを総意を形成し、行政に反映していくという仕組みを骨格としていただいております。住民にとりましては、そういう関係をしながら、また左側の「本庁」部分では、広域的な視点から、あるいは全市的に行うことが効率的な施策につきましては、直接全市的なサービスを住民に対して提供するものであります。これが先ほど申した2つの仕組み、仕掛けによる制度のイメージでございます。

続きまして、7ページもイメージ図でございますが、この「地域自治センター」という行政機関につきましては、行政機構図につけておりますが、自治振興部から出るような組織として、地区行政、地域自治等について幅広く扱う自治振興部において所管するものであります。

また、10ページにおきましては、先ほど大変重要なこの地域自治制度の根幹となる「住民代表組織について」でございますが、「(3)役割」ということで、先ほど申したようなあるいは、という役割をとるものであります。また11ページには、中点の3つ目でございますが、「地域の総意を的確に反映させるために、年齢や性別、職業などを考慮しながら、より幅広い層から選出していくことが適切」ということでありまして、からなどのところから選考していくというものでございます。

続きまして12ページからは、「228の事務事業」ということでご説明いたしました。が、「地域行政機関の主な事務事業について」、各担当課同士での協議や専門部会での協議を踏まえまして、リストアップしたものでございます。この12ページにつきましては、「地域行政機関の総務的な業務」、「管理業務」や「広報広聴」あるいは防災関係などの「危機管理」、「出納」、13ページになりますが、「住民生活」関係、「コミュニテ

イ」，「窓口」，「安全・安心」，14ページ，ちょっと急がせていただきまして「国民年金」等の事務。それから15ページの後段からは「保健福祉」，窓口系あるいは身近なサービス系については最もボリュームが多い業務となりますが，「保健」，それから16ページ，「介護保険」，「社会福祉」，「生活保護」，17ページになりますと「高齢者福祉」関係のリスト，主な事務事業が挙がっております。また18ページ，「障害者福祉」業務ということで，補足させていただきますと，この18ページの下段のところに少し書いてあるのですが，「 」は，「現在，中核市等で，宇都宮市のみが実施している事務」，あるいは「単独事業」，あるいは「 」として，「現在各町においては県が実施主体となっている業務」もあわせてこのセンターで行うこととなります。19ページは「児童福祉」，続きまして20ページは「保健衛生」関係，下からは「産業」系の業務となります。それから22ページからは「建設」系の業務ということで，「道路」，「河川」，「公園」，あるいは23ページになりますと「教育」関係の業務ということで，ざっとご覧いただく程度で大変恐縮でございますが，そのような228業務の主な事務事業を挙げたところでございます。

以上で，少々長くなりましたが，「地域自治制度（案）について」，これまでの6回にわたる小委員会の協議を踏まえましてお諮りするもので，「特別職の設置について」を除きまして，本日お諮りするものであります。

以上で説明を終わります。よろしく願いいたします。

議長〔佐藤会長〕

ありがとうございました。それでは，「地域自治制度について」，皆様方からご意見，ご質問等をちょうだいしたいと思います。

五月女委員，よろしく願いします。

五月女委員

7ページの「組織・構造図」ですが，センター長は本庁の部長に準ずる職を地域自治センターの長として配置するというので説明がありましたが，センター長は地域振興部の下に入っています。そうしますと，センター長の位置付けは，正確には課長なのか，部長なのか。部長だとすると，自治振興部の下にいるということになり，部長が2人になる，あるいは準ずるという形になるのですが，その辺の説明をよろしく願いしたいと思います。

以上です。

議長〔佐藤会長〕

ありがとうございます。事務局，お願いいたします。

事務局〔高井行政経営課長〕

この機構図で示しておりますが、この自治振興部というところに所属することになります。本庁の部長というのはこの自治振興部長でございます。地域自治センターにつきましては、支所としておまして、その支所長につきましては、部長に準ずる参事、これは部長級の職員でございます。一般職として一番上の職員でございますが、または副参事ということで、その下にまた課制がありまして、その下に課がございますので、課長よりも高いランクである、参事または副参事を置くという位置付けでございます。

五月女委員

それでは追加して質問します。そうしますと、宇都宮市には幹部会というのがあり、それは部長職でないと出られない。このセンター長というのは自治振興部の下にある、次長級のセンター長であると、幹部会には出られないのですか。宇都宮市では、幹部会がいろいろとあり、そこには、部長職が出席できるという形になっているようです。センター長は自治振興部の部長の下にいるということですから、その幹部会には出られないという考えでよろしいのですか。そこについてお聞きします。

事務局〔高井行政経営課長〕

今のご質問でございますが、庁議部長会というものに出られるのかどうかというご質問だと思いますが、庁議部長会、名前のとおり、部長とそれから三役とか、あるいは教育長などのメンバーで基本構成をしておりますので、基本的な出席メンバーではございません。ただ、地域に対する案件とか、物によってはそれぞれの所管課が出るということはありませんので、そういった形での参加の機会はあるかと考えております。

五月女委員

よろしいですか。私が聞いていたところでは、庁議に出られるという話でありました。その部分については、河内町の執行部はどのような形で協議したのかわかりませんが、センター長が庁議に出られると聞いていたのに、今の説明では出られませんと。意思決定をする場合はあくまで自治振興部を通してくださいというような形ですね。その部分については、私は、議会としては納得いきません。

以上です。

議長〔佐藤会長〕

ありがとうございます。

庁議部長会が定期的に行われていますが、合併した後、センター長とは当然、連絡事務

等も頻繁に行われると思っています。ですから、庁議部長会に参加する資格はないかもわかりませんが、事実上は、庁議部長会に相当回数お越しいただいて、当然のことながら情報交換あるいは意見交換をしなくてはならないのが事実だと思うのです。ですから、地域自治センターの組織・機構図のとおりであるからといって、庁議部長会に参加する権限がないということには全くつながりませんし、むしろ、新宇都宮市として合併後スムーズにまちづくりが滞りなく行われるということであれば、当然、両センター長には頻繁に本庁に来ていただかなければなりませんし、むしろ我々も執行部としてセンターには頻繁に顔を出すということになるのだと思います。ですから、五月女委員がご心配の、現場の現状がつぶさに本庁に伝わらないのではないかと、そういったことにはならないと思いますし、当然、意思の疎通がうまくいかなければ、合併をする意味がございませんので、その辺りは間違いなくきちんと意思が交換できるように努力はできますので、その点についてはご心配ありませんとお話をしたいと思います。

よろしいですか、五月女委員。

五月女委員

わかりました。

最初の2年間はセンター長が庁議部長会に出席することなどについて、宇都宮市では考えてない訳ですね。1, 2年の間、ある程度一体となるまでの最初の間は、庁議部長会へのセンター長の出席についてお願いしたいということではどうでしょうか。

議長〔佐藤会長〕

はい、1, 2年というのではなくて、やはりある程度合併が安定するまで、1市2町の合併が安定するまで、ですから2年以上はかかると思うのです。ですから、3, 4年、まあ4年ぐらいでうまく融合を図ることができればと思いますので、およそその期間を考えています。多分、そのうちセンター長に、本庁に來いと言っても来てくれなくなると思いますので、最初のうちはうまく情報交換をしながら意思疎通を図っていきたいと思っています。

そのほかございますでしょうか。

お願いします、宇梶委員。

宇梶委員

上河内の宇梶でございます。

地域自治制度につきまして、これは宇都宮独自の制度をつくるということを言っているわけで、条例化するというを言っておりますが、その条例が、私どもにはまだ全然見えないのです。今ここに審議されている内容がどの程度条例に生かされるか、明文化さ

れるかということがちょっと私どもは分からない。その点について、どういう見解をお持ちですか、伺いたいと思います。

議長〔佐藤会長〕

それでは、事務局、お願いいたします。

事務局〔高井行政経営課長〕

独自の制度ということで説明して参りまして、例えば条例化するようなものにつきましては、例えば支所の設置についての条例であるとか、あるいはまた、先ほど申しましたが、住民代表組織、これも附属機関として条例で設置すると説明いたしましたが、このようなものにつきましては条例化を行っていく予定でございます。

宇梶委員

いつごろその条例をつくるのでしょうか。条例の内容を今すぐ私どもとしては知りたいたいのです。条例が明文化されたものを見ないで、地域自治制度というものについて理解するということは、ちょっと危ないという感じがしています。条例をつくるならば早急につくっていただきたいと思うのです。

議長〔佐藤会長〕

それでは、事務局お願いします。

事務局〔高井行政経営課長〕

合併に伴いまして六、七十本と想定されますが、様々な条例の改正が事務事業関係で予定されております。そういうものを含めて、今の支所の設置であるとか附属機関等、一応、3月議会での上程を目指しまして、今、担当課同士であるとか、法制の担当で検討し、準備を進めているところでございます。

宇梶委員

意見といたしましては、合併協議会で審議された内容が確実に明文化されるような条例をつくっていただきたい。以上、要望いたしまして終わりたいと思います。

議長〔佐藤会長〕

ありがとうございます。

そのほかございますでしょうか。

いかがでしょうか、そのほか、地域自治制度につきましてはよろしいですか。

それでは、お諮りしたいと思いますが、地域自治制度、議案第48号でございますが、「特別職の設置」については、これは次回10月20日、第5回の協議会で決定をすることということで、継続をして皆様方にお諮りをしたいと思いますので、それ以外の議案第48号について、皆様方にお諮りをいたします。議案第48号、「地域自治制度について」は、原案のとおり決定してよろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

議長〔佐藤会長〕

ありがとうございます。それでは、ご異議がありませんので、議案第48号につきましては、原案のとおり決定をさせていただきます。

続きまして、議案第49号「使用料、手数料等の取扱いについて」、事務局の説明をお願いします。

事務局〔五井渕総務部会長〕

議案第49号「使用料、手数料等の取扱いについて」、ご説明をいたします。

議案の内容でございますが、本文中に記載のとおり、「1 施設等の使用料については、原則として現行のまま新市に引き継ぎ、段階的に基準を見直す。ただし、法定外公共物占用料については、宇都宮市の制度に統一する。」「2 手数料については、原則として宇都宮市の制度に統一する。ただし、墓園共用施設管理手数料及び一般廃棄物処理(し尿処理)手数料については、現行のまま新市に引き継ぎ、段階的に調整する。」ということといたしました。

具体的な内容でございますが、横書きの「参考資料」の7ページをお開きいただきたいと存じます。7ページに幾つか記載してございますが、「老人福祉センター」の「主な使用料」につきましては記載のとおりでございます。最下段に「法定外公共物占用料」が記載してございますが、先ほど申し上げましたとおり、備考欄に記載してございますが、「宇都宮市の制度に統一する」ということとしております。次のページをご覧くださいと思います。「主な手数料」につきましては8ページから10ページまで記載してございます。8ページ中ほどの「墓園共用施設管理」、それと次の9ページになりますが、上段の「一般廃棄物処理(し尿処理)」の手数料、これにつきましては、「現行のまま新市に引き継ぎ、段階的に調整する」ものであります。

なお、「先進事例」、「関係法令」等につきましては、11ページに記載してございますが、後ほどご覧いただければと思います。

以上で説明を終わります。よろしくご審議のほどをお願いいたします。

議長〔佐藤会長〕

ありがとうございました。説明が終わりましたので、皆様方からご意見、ご質問等をお受けしたいと思います。

いかがでしょうか。よろしいですか。

(「異議なし」の声あり)

議長〔佐藤会長〕

ないようでございますので、お諮りをいたします。

議案第49号は、原案のとおり決定してよろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

議長〔佐藤会長〕

ありがとうございます。異議がありませんので、議案第49号は原案のとおり決定をさせていただきます。

続きまして、議案第50号「補助金、交付金等の取扱いについて」、事務局の説明をお願いします。

事務局〔五井渕総務部会長〕

議案第50号「補助金、交付金等の取扱いについて」、ご説明をいたします。

議案の内容でございますが、本文中に記載のとおり、「補助金、交付金等については、原則として宇都宮市の制度に統一する。ただし、統一に時間を要する補助金等については、各町の従来からの経緯・実情等に配慮しながら調整を図る。」ということといたしました。

具体的な内容でございますが、「参考資料」の12ページをご覧いただきたいと存じます。1から4が記載してございますが、「1 現行のまま新市に引き継ぐもの」につきましては、「人にやさしいバス導入促進補助金」などがございます。「2 原則として宇都宮市の制度を基準に調整するもの」につきましては、「人間ドック及び脳ドック補助金」などがございます。また、「3 原則として宇都宮市の制度を基準に、合併までに方向づけを行い、新市に移行後速やかに調整するもの、または、新市に移行後も当分の間現行どおりとし、段階的に調整するもの」につきましては、「自治会への補助金」などがございます。また、「4 廃止の方向で調整するもの」につきましては、「保育園運営費補助金の園外保育」などがあります。

なお、「先進事例」、「関係法令」等につきましては、13ページに記載しております。後ほどご参照いただきたいと存じます。

以上で説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

議長〔佐藤会長〕

それでは、ご説明が終わりました。「補助金、交付金等の取扱いについて」でございますが、ご意見、ご質問をお願いいたしたいと思います。

よろしいですか。

(「異議なし」の声あり)

議長〔佐藤会長〕

それでは、お諮りをいたします。

議案第50号につきましては、原案のとおり決定してよろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

議長〔佐藤会長〕

ありがとうございます。異議がございませんので、議案第50号は原案のとおり決定をさせていただきます。

続きまして、議案第51号「契約事務の取扱いについて」、事務局の説明をお願いいたします。

事務局〔五井渕総務部会長〕

議案第51号「契約事務の取扱いについて」、ご説明いたします。

「契約事務の取扱いについては、原則として宇都宮市の制度に統一する。ただし、平成19年度から平成21年度までに限り、上河内町及び河内町を施工場所とする5,000万円以下の工事については地域要件を設定し、各町内に本店を有する業者を優先指名することとし、平成22年度から宇都宮市の制度に統一する。」ということいたしました。

具体的な内容につきましては、「参考資料」の14ページをご覧いただきたいと存じます。

まず、「1) 建設工事」であります。が、「制限付き一般競争入札」につきましては、宇都宮市のみが実施しているところでございまして、185件となっております。対象工事は、年度当初は「2,000万円を超えるもの」としておりましたが、18年1月からは「500万円を超えるもの」とし、対象を拡大しているところであります。

そのほか、「指名競争入札」、「随意契約」等につきましては、それぞれの市町で実施しているところでございますが、件数等につきましては、記載のとおりでございます。

次に「2) 工事関連委託」でございますが、「指名競争入札」、「随意契約」の件数、これも記載のとおりでございます。

次の15ページでございますが、「3) 入札制度」につきましては、「入札制度検討委員会」、これは宇都宮市と河内町で運営しているところでございます。「入札適正化委員会」につきましては、宇都宮市のみを設置しているところでございます。

「４）入札参加有資格者登録業者数」につきまして、件数等については記載のとおりでございます。

また、「５）物品等契約」と「６）業務委託」につきましては、それぞれ記載のとおりでございます。

なお、「先進事例」、「関係法令」等につきましては、１６ページから１７ページに記載してございます。

以上で「契約事務の取扱いについて」の説明を終わります。よろしくご審議のほどお願いいたします。

議長〔佐藤会長〕

ありがとうございました。それでは、皆様方からご意見をちょうだいしたいと思います。いかがでしょうか。

議長〔佐藤会長〕

それでは、高橋委員、よろしくをお願いします。

高橋委員

河内の高橋です。

今、ご説明いただきました契約事務についてですが、この協議会を受けまして、商工会といたしましては、編入合併ということで、地元の会員の不安の声が大きいことから、商工会といたしましては、町議会に対しまして、地元企業の優先期間、物品購入を含めまして５年間という要望を提出いたしました。今、ご説明によりますと、１９年から２１年の３年間ということでしたが、できますれば、１９年から２２年ということで、１年延長していただきまして、４年間ということでご協議いただけないかということをお願いいたします。

議長〔佐藤会長〕

ありがとうございます。それでは、事務局お願いいたします。

事務局〔五井淵総務部会長〕

契約制度で３年間、一国二制度という表現は良いかわかりませんが、その３年を４年というお話でございます。これにつきましては、これまで１市２町間で議論をしてきたところでございます。本来であれば、合併に当たっての契約事務のあり方につきましては、当然のことかとは思いますが、直ちに新市が統一した制度を運用、適用していくというものであるかと存じます。ただ、地域に根ざして活動する企業が健全

に運営されること、これはだれもが願うところでございます、激変緩和も必要であろうと思います。そうであれば、何年が適正であるかということで議論をしてきたところでございます。そういった激変緩和の必要性があると同時に、冒頭申し上げましたとおり、一国二制度は、本来ある姿ではございませんので、これは一刻も早く解消されるのが望ましいところでございます。その両面からの検討の中で、今お話のありましたとおり、河内町からは5年間というお話がございました。宇都宮市は2年間というようなことで申し上げていたところでございますが、それぞれの場、それぞれの主体でいろいろ協議をする中で、結果として3年間ということで協議がなされ、本日の提案に至ったところでございます。よろしく申し上げます。

議長〔佐藤会長〕

高橋委員、よろしいですか。

ほか、ございますでしょうか。

五月女委員、よろしく申し上げます。

五月女委員

地域要件の設定期間なのですが、河内町は5年間で要望を出しているのです。議会も5年で要望していますから。当然、地場産業にとってこの問題は死活問題ということになりますもので、せめて4年間にお願ひできないかということ、常に言っていた訳です。それがいつの間にか3年間ということになって、いつ3年間ということになったのが分かりません。そのような状態で、協議してくださいと言われても了承できない。私は、4年ということで再検討をお願ひできないかということで提案したいと思います。

以上です。

議長〔佐藤会長〕

事務局、お願いします。

事務局〔五井淵総務部会長〕

地場の問題、死活問題ということでございます。まさにそういったことから緩和措置が必要であろうということで、本来直ちに宇都宮市の制度に合わせるところを、地域要件を何年間設定するかということで、るる議論をしてきたところでございます。議論の場といたしましては、契約分科会、あるいは総務部会、あるいは合併担当窓口同士等、様々な場での議論をるる重ねてきたところございまして、先ほど申し上げましたとおり、両方の考え方から3年というところに落ち着いたところでございます。今後はその運営を適切に行って参りたいと考えております。

以上でございます。

議長〔佐藤会長〕

五月女委員，よろしいですか。

五月女委員

すみません，両方の意見が食い違っている訳ですけれども，片方は2年であって片方は5年でどうだと，それで，間をとって3年にしたと。これはそういう問題じゃないと思います。やはり地元としては，1年目に資金とか，それで2年目に活動，会社の組織をつくるまでにどうしても4年は必要だ。地場産業は小さいですから，そこら辺を何とかお願いしたいなど。検討の結果3年になりましたと言えれば，話の食い違いがどこまでも行くわけですけれども，いつ3年に決定したのか私には分かりませんし，その説明も聞いてないものですから，ここでもう一度再検討の提案をお願いします。

議長〔佐藤会長〕

事務局。

事務局〔五井淵総務部会長〕

いつ決まったかというところでございますが，この合併協議の意思決定の手順でございますけれども，分科会がございます。幾つかの分科会を統括する部会がございます。そこからこの法定協議会に上げる前に幹事会で協議され，この法定協議会に上がってくる。ものによっては，その間に小委員会を設けているものもございます。そんな形で協議をされてきたところでございます。

それから，3年か4年かというところで，なかなか議論がつかないというようなお話もございましたけれども，これが正解だというものは確かにはないかと思います。ただ，先ほども申し上げましたとおり，本来あるべき姿ではない，しかしながら，一方では激変緩和というせめぎ合いの中で設定されるものでございます。今，特にこの数年の間，社会環境あるいは制度環境から見ても，この契約制度に求められる透明性，公平性，競争性というのは，社会的に大変な要求が突きつけられているという中で，あえて協議の中で3年というところを設定したところでございます。

以上でございます。

議長〔佐藤会長〕

五月女委員，よろしいですか。

五月女委員

宇都宮市の言うこともわかります。しかし、私は、この協議会で4年で再検討をお願いできないかと思います。また、この件については、我々議会も納得してないことですから、特別委員会において意見を言うよう言われてきておりますし、また、商工会からも、何とか4年にはならないだろうかという強い要望もありましたもので、ここで私としては、4年ということで再検討はできないですかということしか言えません。おそらく、お互いの主張が「2年」と「5年」であったので、その間をとって3年にしたということだと思いますが、地元としては、4年あれば自助努力によって何とか宇都宮市の業者と競争できるまでになる企業がたくさんあるし、また、商工会の意見もありましたもので、それを私はお願いしたいということです。

以上です。

議長〔佐藤会長〕

五月女委員からの疑問で、いつ決まったのか、知らなかった、そんなお話が出ておりました。これは大変なことでありますので、我々、三首長では、既にこれを合意の上に話を進め、そして、今、事務局から説明がありましたように、小委員会をはじめ各分科会で議論がされて、ここに上ってきた訳でございますので、河内町として意思疎通ができていなかったことなのではないでしょうか、これは。取りあえず、周知の事実として今まで来ておりましたので、その辺りで誤解が解ければ良いかなと思うのですけれども。

手塚（照）副会長

河内町の議会について、今、議長さんのほうから話があったことで、私が報告するとすれば、これは最初の首長会議のときに、この内容について、今、協議されているようなことの話し合いをいたしました。そういう中で、私が町長になる前についてはよく分かりませんが、宇都宮市は2年、そして我が町は4年という話で、3年という年数が出たと聞いておりましたが、私が町長になりましてから5年の要望をしてきてくれということになりまして、市長さんともお話しした中で、覚書の中では3年となりました。これは、地域要件をそれ以上設定するというようなことになると、合併する意味もなくなるというような話もございまして、4年でお願いできないかということは申し上げましたけれども、首長会議での結論は3年間ということでしたし、議会にもその旨は私のほうから申し上げたことで、議員さんは知らないということはないと思っております。ただ、ここへ来て、事業関係の方から4年はどうかという話が出たのだと私は理解しております。以上でございます。

議長〔佐藤会長〕

ありがとうございます。五月女委員，いかがでしょうか。

五月女委員

ここで内部的な食い違いを言っても困りますが，議会に3年でどうかという報告はありました。しかし，議会はあくまでも4年でお願いしますということで要望している訳ですから，そこで，執行部と議会の間で食い違いが起きていると。多分，合併特別委員会の場であったと思いますが，4年で要望するよう意見が出ているので，意見を言いたいと思います。また，商工会から，地元から上がってきた意見として私が言っており，議会としては，この件については承諾はしていません。これははっきり言います。

以上です。

議長〔佐藤会長〕

それでは，副会長，よろしくお願いします。

手塚（照）副会長

座ったままで失礼します。

このことについては，今，私は覚書を締結するところでの話をした訳でございまして，これからの事業関係の方々の努力というものが3年，4年という期間では，いろいろ問題はあると思いますけれども，1年延ばさないと地場産業にとって苦しいというようなことでなく，3年で力をつけて，宇都宮市の業者の方と，対等とまではいかないまでも，業者のランクがあるように聞いておりますので，3年をめどに業者の方が努力していくことなのかなというふうに私は考えております。

それと，今，議長さんが言ったのは……。

議長〔佐藤会長〕

首長で，三者である程度の合意をして，これなら合併が大筋できるだろう，あとについては，細かい点は当然煮詰めていかなくてはならない。そのためには，合併協議会，そしてそれを支えていく小委員会，また幹事会，そういった作業を経て，そして合併に向けて決定をしていきましょう，そういう趣旨で法定協議会も始まった訳でありますけれども，今，お話を伺っておりますと，河内町として統一見解がなされないままにこの協議会にお出になったということが確認できました。これは，だからといって，五月女委員のご意見に対して，町としての意見と採っているからこそ，その議論はここで打ち切るということも会長としてはしたくありませんので，五月女委員と町の執行部の間のことは我々にはまた無関係であります。ぜひ，この議案については，1つ条件を出させていただいて，委員の皆様方の賛同をいただければ，継続をしていきたいと思っております。その1つの条件と

というのは、やはりここに出ている以上、それぞれの協議事項につきましては、すべてそれぞれの町、そして市の統一見解を持って臨んでいただきたいと思います。それ以外の点で皆様方には様々なご意見をいただきたいと思いますし、関連する新たに発生したことについては、当然、皆様方の役割がある訳でございますので、ご意見を求めながら進めていきたいと思いますが、根底には、ぜひそれぞれの町、市のオフィシャルな回答というのを常に協議をしていただいた上で、残すところ1回しかありませんけれども、ぜひこの協議会に、臨んでいただきたいと思います。

その上でお諮りしたいと思いますけれども、今、五月女委員から出ました契約事項につきまして、先ほどの地域自治制度の中で継続協議となりました特別職の案件同様、第5回の協議会、10月20日までに様々な議論をいただきまして、10月20日にもう一度皆様方にご協議をしていただいて、審議の上決定をする、そういう修正にしたいと思うのですが、委員の皆さん、いかがでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

議長〔佐藤会長〕

よろしいですか。それでは、「契約事務の取扱い」につきましては、本日決定を見ずに、次回の第5回の合併協議会の中で審議をし、決定をしていきたいと思っています。

副会長、それでよろしいでしょうか。

手塚(照)副会長

はい、結構です。

議長〔佐藤会長〕

では、そういうことで決定をいたしたいと思います。

それでは、改めて皆様方にお諮りをいたします。

議案第51号「契約事務の取扱い」につきましては、継続といたし、次回の10月20日、第5回合併協議会において審議、結審をするということでよろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

議長〔佐藤会長〕

ありがとうございます。それでは、議案第51号については継続といたしたいと思いません。

それでは、確認をいたしますが、10月20日の第5回合併協議会におきましては、先ほどの「地域自治制度の特別職について」、そしてこの議案第51号の「契約事務の取扱い」について、その2つにつきまして、継続審議といたしたいと思いません。

それでは、次の会議次第でございますけれども、5の「その他」でございますが、委員の皆様方からございますでしょうか。

よろしいですか。

では、事務局、何かございますか。

事務局〔鈴木事務局次長〕

ご連絡をいたします。今後のスケジュールでございますが、第5回合併協議会は、10月20日金曜日を予定してございます。午前10時から、場所はホテル東日本宇都宮でございます。

そして、この第5回合併協議会終了後、引き続きまして合併協定調印式を同じホテルで行いたい、そのように考えてございますので、あわせてご予約をいただきたいと思えます。

以上でございます。

議長〔佐藤会長〕

ありがとうございます。事務局から連絡事項が終わりましたが、これですべての議案は終わりましたけれども、最後に、終了に当たりまして一言ごあいさつを申し上げたいと思えますが、今、皆様方にご協議いただき、そして審議の結果、残すところ2つの議案のみとなりました。委員の皆様方には大変お力添えいただきまして、第4回までこうしてお運びいただき、またご協力いただいたことに改めて感謝を申し上げたいと思えます。次回には1市2町で合併の調印ができますように、残すところわずか2つの議案でございます。この議案で調印ができないということになれば、これは宇都宮市そして上河内町、河内町それぞれの町民の皆様方の期待を裏切るということになりますので、これからが産みの苦しみでしょうけれども、最後の詰めを、皆様方、鋭意努力をしていただきまして、歩み寄りながら、最後の調印式まで無事に到達できますように、心から皆様方のご支援を賜りたいと思えます。目標は、1市2町による合併によって、やはり合併してよかった、そしてこれからも住み続けたいまち、新宇都宮市といったものをつくるスタートの記念すべき年となります。ぜひご協力を賜りますよう心からお願いいたしまして、最後のごあいさつといたしたいと思えます。ありがとうございました。

事務局〔浜崎事務局長〕

以上をもちまして、第4回宇都宮地域合併協議会を閉会いたします。お疲れ様でございました。

午後3時11分 閉会

宇都宮地域合併協議会会議運営規程第7条第1項の規程により，署名する。

署名委員

江連 功

署名委員

須藤 貢